



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 フィード・ワン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2060 URL <https://www.feed-one.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 英洋
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務経理部長 (氏名) 望月 弘次 TEL 045-311-2300
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	313,875	1.9	7,748	444.6	7,737	352.2	5,084	393.2
2023年3月期	307,911	26.6	1,422	△66.9	1,711	△66.2	1,030	△71.8

(注) 包括利益 2024年3月期 6,431百万円 (356.5%) 2023年3月期 1,408百万円 (△64.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	132.97	—	10.7	6.0	2.5
2023年3月期	27.01	—	2.3	1.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △312百万円 2023年3月期 △42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	131,038	50,856	38.4	1,314.03
2023年3月期	127,913	45,314	35.0	1,172.57

(参考) 自己資本 2024年3月期 50,280百万円 2023年3月期 44,768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	11,138	△2,168	△5,474	10,817
2023年3月期	△7,816	△1,187	12,881	7,322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	960	92.6	2.1
2024年3月期	—	12.50	—	14.50	27.00	1,037	20.3	2.2
2025年3月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00		23.0	

(注) 配当金総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金(2023年3月期6百万円、2024年3月期4百万円)を含めております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	307,000	△2.2	6,100	△21.3	6,300	△18.6	4,500	△11.5	117.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	38,477,128株	2023年3月期	38,477,128株
② 期末自己株式数	2024年3月期	212,836株	2023年3月期	297,519株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	38,235,630株	2023年3月期	38,166,314株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行（信託口）が保有する当社株式（2024年3月期166,960株、2023年3月期253,960株）を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示し、当社ホームページにも掲載いたします。また、当社は、2024年5月21日（火）に機関投資家・アナリスト向けに決算及び中期経営計画説明会を会場開催・ライブ配信によるハイブリッド形式にて開催する予定であり、その内容については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	14
(2) 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)のわが国経済は、緊迫した世界情勢に起因するエネルギー価格の高止まりや金融資本市場の変動、国内の物価上昇等、先行きが不透明な状況が続いております。他方では新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除されたことを背景に社会活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要が回復基調にあることに加え、雇用・所得環境が堅調に推移したことから、各種の経済指標にも明るい兆しが見え始めてまいりました。

飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしのシカゴ先物価格は、安定した収穫量の見通しに支えられ下降傾向が続いており、当社グループは4月、7月、10月と3四半期連続して畜産用配合飼料価格を引き下げましたが、海上運賃の高止まりや為替相場の円安進行により円貨建での原材料価格は高値傾向が続いており、1月には価格引き上げを行いました。円安の進行及び地政学リスクの高まり等もあり、事業環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

畜産物につきましては、豚肉相場は、記録的な猛暑や疾病の影響により発育成績が悪化し出荷頭数が減少したことから、前年同期を上回って推移しておりましたが、秋以降の気温低下に伴い出荷頭数が回復し、10月以降の相場は前年同期を下回って推移しました。鶏卵相場は、2022年10月より各地で発生した鳥インフルエンザや記録的な猛暑の影響により供給量が減少したことから、前年同期を上回って推移しておりましたが、鳥インフルエンザ発生農場の再稼働等により順調に生産量が回復し、供給量が増加傾向にあることから、11月以降の相場は前年同期を下回って推移しました。牛肉相場は、物価高騰による消費者の生活防衛意識の高まりにより牛肉への需要が減少しており、前年同期を下回って推移しました。

こうした環境にあつて、当社グループは当連結会計年度が最終年度となる3ヶ年の中期経営計画の達成に向けて、原料調達が多様化・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質向上及び生産成績改善につながるサービス提供等の取り組みを進めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は3,138億7千5百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は77億4千8百万円(前年同期比444.6%増)、経常利益は77億3千7百万円(前年同期比352.2%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は50億8千4百万円(前年同期比393.2%増)となりました。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも当社設立以来の最高益を更新しております。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

① 飼料事業

飼料事業では、畜産飼料の平均販売価格は前年同期を下回ったものの販売数量が増加していることや、水産飼料は平均販売価格・販売数量ともに前年同期を大きく上回ったこと等から、売上高は2,673億4千万円(前年同期比1.2%増)となりました。営業利益は、前年同期に比べて飼料価格安定基金負担金の増額等により販売費が増加した一方、畜産・水産飼料ともに収益改善が大幅に進捗したこと等から、93億8千万円(前年同期比139.0%増)となりました。

② 食品事業

食品事業では、豚肉・鶏卵相場ともに下期以降は前年同期を下回って推移したものの、上期は前年同期を大きく上回る高値で推移していたこと等から、売上高は441億5百万円(前年同期比6.7%増)となりました。営業利益は、食品関係子会社における販売価格条件の改定が進んだことや、豚肉・鶏卵相場が下期以降に下落したことで仕入原価が低下したこと等により、8億6千万円(前年同期は3億6千9百万円の営業損失)となりました。

③ その他

畜水産機材の販売及び不動産賃貸の事業等であり、売上高は24億2千9百万円(前年同期比3.0%減)となり、営業利益は2億6千9百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、現金及び預金の増加等により1,310億3千8百万円(前期末比2.4%増)となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の減少等により801億8千2百万円(前期末比2.9%減)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により508億5千6百万円（前期末比12.2%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34億9千5百万円増加し、当連結会計年度末には108億1千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上等による資金の増加により111億3千8百万円の収入（前年同期は78億1千6百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得等による資金の減少により21億6千8百万円の支出（前年同期は11億8千7百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等による資金の減少により54億7千4百万円の支出（前年同期は128億8千1百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

国内の景気は、雇用情勢の改善が期待されるものの、コロナ禍で抑制された状態からのリバウンド需要が一巡してきたこと、また、物価高も影響し緩やかな回復になるものと想定されます。当社グループを取り巻く環境は、原材料価格は若干下落したものの、円安の影響もあり依然高止まりを続けております。度重なる飼料価格安定基金負担金の増額、加えて物流の2024年問題による物流費の増加も見込まれることから、収益面では不透明な状況が続きます。

このような環境の下、当社グループは2024年度より中期経営計画2026をスタートしており、新たにPurpose「飼料で食の未来を創り、命を支え、笑顔を届ける」を設定し、Missionを「一粒万倍」、Visionを「『1』にこだわり、選ばれる企業へ」に刷新しました。Missionは、「飼料一粒を製造するためには様々な人の手や目に見えない想いが託されており、それらは飼料をご使用いただく皆様、消費者の皆様の安心安全に向けられています。環境変化の激しい畜水産業界において、この想いをもち、飼料の安定供給に真摯に取り組み続けることが、リーディングカンパニーである当社の使命である」との想いを込めています。また、Visionは、「当社社名に掲げる『ONE(1)』の下、『安心安全第一』、『業界No. 1』である真のリーディングカンパニーとなり、生産者・取引先・株主・当社グループ社員等、すべてのステークホルダーの皆様に『フィード・ワンを選べば間違いない』と思っただけの企業となること」を示したものです。Purpose、Visionの実現、また今後10年間で行う大規模投資に向け、本中期経営計画期間では基礎収益力の向上を図ってまいります。

当社グループの2025年3月期の連結経営成績は、売上高3,070億円、営業利益61億円、経常利益63億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動はほぼ日本国内の企業との間で行われており、国際的な取引は限定的であります。また、株主につきましても外国法人や国外の個人の数及び所有株式数は少数であります。このような状況から、当社グループは会計基準として日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,379	10,876
受取手形及び売掛金	51,375	51,829
電子記録債権	3,885	5,149
商品及び製品	3,070	2,856
原材料及び貯蔵品	17,156	14,041
動物	357	408
その他	2,791	3,335
貸倒引当金	△180	△292
流動資産合計	85,836	88,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,177	24,195
減価償却累計額	△11,174	△11,793
建物及び構築物 (純額)	13,002	12,401
機械装置及び運搬具	29,123	29,792
減価償却累計額	△17,905	△19,613
機械装置及び運搬具 (純額)	11,217	10,179
土地	6,114	6,265
リース資産	1,045	1,089
減価償却累計額	△318	△401
リース資産 (純額)	727	687
建設仮勘定	68	167
その他	2,137	2,205
減価償却累計額	△1,599	△1,725
その他 (純額)	538	480
有形固定資産合計	31,668	30,181
無形固定資産		
その他	916	1,542
無形固定資産合計	916	1,542
投資その他の資産		
投資有価証券	8,531	10,143
長期貸付金	12	1
破産更生債権等	327	252
繰延税金資産	274	199
その他	702	681
貸倒引当金	△356	△169
投資その他の資産合計	9,491	11,109
固定資産合計	42,076	42,834
資産合計	127,913	131,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,482	34,360
短期借入金	16,803	10,580
リース債務	126	133
未払法人税等	467	2,262
賞与引当金	558	772
資産除去債務	—	77
その他	5,636	6,933
流動負債合計	60,074	55,121
固定負債		
長期借入金	19,208	21,178
リース債務	658	602
繰延税金負債	203	685
役員株式給付引当金	173	111
退職給付に係る負債	2,234	2,313
資産除去債務	3	3
持分法適用に伴う負債	—	119
その他	42	46
固定負債合計	22,523	25,060
負債合計	82,598	80,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	9,737	9,737
利益剰余金	23,952	28,075
自己株式	△244	△173
株主資本合計	43,445	47,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,229	2,316
繰延ヘッジ損益	32	139
為替換算調整勘定	61	213
退職給付に係る調整累計額	△0	△28
その他の包括利益累計額合計	1,323	2,640
非支配株主持分	546	576
純資産合計	45,314	50,856
負債純資産合計	127,913	131,038

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	307,911	313,875
売上原価	285,218	283,153
売上総利益	22,693	30,721
販売費及び一般管理費	21,270	22,972
営業利益	1,422	7,748
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	145	156
備蓄保管収入	141	136
その他	373	233
営業外収益合計	670	535
営業外費用		
支払利息	158	183
持分法による投資損失	42	312
その他	181	49
営業外費用合計	382	545
経常利益	1,711	7,737
特別利益		
固定資産売却益	37	15
投資有価証券売却益	305	206
補助金収入	61	—
特別利益合計	404	221
特別損失		
固定資産売却損	13	20
固定資産除却損	43	46
減損損失	208	204
リース解約損	—	0
子会社整理損	0	—
投資有価証券評価損	—	2
工場閉鎖損失	211	149
会員権売却損	—	11
特別損失合計	476	434
税金等調整前当期純利益	1,639	7,524
法人税、住民税及び事業税	492	2,363
法人税等調整額	103	46
法人税等合計	596	2,410
当期純利益	1,042	5,113
非支配株主に帰属する当期純利益	12	29
親会社株主に帰属する当期純利益	1,030	5,084

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,042	5,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280	1,087
繰延ヘッジ損益	△39	106
退職給付に係る調整額	60	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	63	151
その他の包括利益合計	365	1,317
包括利益	1,408	6,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,396	6,401
非支配株主に係る包括利益	12	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	9,737	23,882	△271	43,348
当期変動額					
剰余金の配当			△960		△960
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,030		1,030
自己株式の取得				△1	△1
株式給付信託による自 己株式の処分				27	27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	69	26	96
当期末残高	10,000	9,737	23,952	△244	43,445

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	948	72	△1	△61	957	534	44,840
当期変動額							
剰余金の配当							△960
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,030
自己株式の取得							△1
株式給付信託による自 己株式の処分							27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	280	△39	63	60	365	12	377
当期変動額合計	280	△39	63	60	365	12	474
当期末残高	1,229	32	61	△0	1,323	546	45,314

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	9,737	23,952	△244	43,445
当期変動額					
剰余金の配当			△960		△960
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,084		5,084
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株式給付信託による自 己株式の処分				73	73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,123	71	4,194
当期末残高	10,000	9,737	28,075	△173	47,639

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,229	32	61	△0	1,323	546	45,314
当期変動額							
剰余金の配当							△960
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,084
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株式給付信託による自 己株式の処分							73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,087	106	151	△27	1,317	29	1,347
当期変動額合計	1,087	106	151	△27	1,317	29	5,542
当期末残高	2,316	139	213	△28	2,640	576	50,856

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,639	7,524
減価償却費	3,235	3,291
減損損失	208	204
持分法による投資損益 (△は益)	42	312
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	242	125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△127	214
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	127	39
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	16	△62
受取利息及び受取配当金	△155	△165
支払利息	158	183
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△305	△206
子会社整理損	0	—
固定資産除売却損益 (△は益)	19	51
補助金収入	△61	—
会員権売却損益 (△は益)	—	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,565	△1,759
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,635	3,278
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,579	△2,114
その他	△696	726
小計	△7,278	11,658
法人税等の支払額	△538	△519
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,816	11,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,070	△2,649
有形及び無形固定資産の売却による収入	101	59
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	484	432
子会社の清算による収入	6	—
貸付けによる支出	△25	△150
貸付金の回収による収入	168	12
補助金による収入	1	—
利息及び配当金の受取額	162	175
その他	△12	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,187	△2,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,560	△6,287
長期借入れによる収入	10,500	3,850
長期借入金の返済による支出	△1,877	△1,815
利息の支払額	△147	△186
配当金の支払額	△967	△963
リース債務の返済による支出	△132	△129
支払手数料の支払額	△78	△14
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	27	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,881	△5,474
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,877	3,495
現金及び現金同等物の期首残高	3,444	7,322
現金及び現金同等物の期末残高	7,322	10,817

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、当社取締役（社外取締役を除く。以下について同じ。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下総称して「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が定める「株式交付規程」に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等が本信託を通じて交付されます。

また、本制度は、2021年5月19日の取締役会において延長されることが決議されました。延長後の本制度においては、2022年3月末日で終了する事業年度から2025年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度の間在任する取締役等に対して当社株式等が交付されます。なお、当社取締役等が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。なお、「株式交付規程」に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は214百万円、株式数は253,960株であり、当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は140百万円、株式数は166,960株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、配合飼料の製造・販売並びに畜水産物の購入・生産・加工・販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「飼料事業」は畜産飼料、水産飼料及びその他飼料等であり、「食品事業」は生産された畜産物、養殖魚等及び加工品等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と調整を行っております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	264,073	41,334	305,408	2,503	307,911	—	307,911
外部顧客に対する売上高	264,073	41,334	305,408	2,503	307,911	—	307,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,617	5	1,623	325	1,948	△1,948	—
計	265,691	41,340	307,031	2,828	309,860	△1,948	307,911
セグメント利益又は損失(△)	3,925	△369	3,555	266	3,822	△2,399	1,422
セグメント資産	106,295	11,222	117,518	2,967	120,485	7,427	127,913
その他の項目							
減価償却費	2,609	368	2,977	180	3,157	78	3,235
持分法適用会社への投資額	2,930	499	3,429	—	3,429	—	3,429
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,072	275	1,348	393	1,741	362	2,103

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材の販売及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△2,399百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,407百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,427百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,496百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	267,340	44,105	311,445	2,429	313,875	—	313,875
外部顧客に対する売上高	267,340	44,105	311,445	2,429	313,875	—	313,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,587	3	1,590	405	1,995	△1,995	—
計	268,927	44,108	313,036	2,834	315,870	△1,995	313,875
セグメント利益	9,380	860	10,240	269	10,509	△2,761	7,748
セグメント資産	105,774	12,869	118,644	3,038	121,682	9,356	131,038
その他の項目							
減価償却費	2,575	367	2,942	214	3,157	134	3,291
持分法適用会社への投資額	3,271	433	3,704	—	3,704	—	3,704
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,398	263	1,662	354	2,016	739	2,755

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材の販売及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,761百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,772百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,356百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,788百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,172.57円	1,314.03円
1株当たり当期純利益	27.01円	132.97円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、前連結会計年度において、当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は253,960株、期中平均株式数は268,506株であり、当連結会計年度において、当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は166,960株、期中平均株式数は196,537株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,030	5,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,030	5,084
普通株式の期中平均株式数(株)	38,166,314	38,235,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、2024年6月21日開催予定の第10期定時株主総会での承認を条件として、現在の「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」へ移行する予定であります。詳細は2024年2月21日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

その他の役員の変動に関しましては、2024年2月21日公表の「監査等委員会設置会社移行後の役員人事、役員の変動及び組織変更に関するお知らせ」及び2024年3月22日公表の「役員の変動に関するお知らせ」並びに本日(2024年5月10日)公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。